

平成29年度 地方創生推進交付金 効果検証

◆地方創生推進交付金

(1) 概要

H28.4.20創設。地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的で、先導的な事業を交付対象とするもの。【補助率：1/2】

(2) 交付金事業一覧

No.	交付金対象事業	担当課
1	ジョブセンターまえばしを核とした若者及び女性の就職支援事業	産業政策課
2	前橋版C C R C推進事業	政策推進課 (現：市街地整備課)
3	赤城山観光振興のためのDMO振興事業	観光振興課
4	未来志向型ものづくり企業創出事業	産業政策課

※参考（平成30年度 新規事業）

No.	交付金対象事業	担当課
5	「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓	農政課

平成29年度 地方創生推進交付金 効果検証

事業概要	No. 1	交付対象事業	事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
		ジョブセンターまえばしを核とした 若者及び女性の就職支援事業	単独・横展開タイプ	産業政策課	3, 4, 5, 21
		概要・目的		事業開始時期	事業終了時期
		ジョブセンターまえばしにおいて、市内での就職を希望する若者や子育て女性をメインターゲットとして、就職相談、就職支援セミナー、マッチング、職業紹介から職場定着支援までの総合的な就職支援事業を実施する。 また、中・高校生や大学生を対象として、市内企業の仕事や魅力を紹介するキャリア教育イベントを開催するとともに、市内企業の情報提供環境を整備し、市内企業を知る機会を創出することにより、若者のUIターン就職を含めた地元就職の促進を図る。 加えて、事業所内保育施設の設置を促進することにより、子育て女性の職場定着及び再就職を支援する。		平成28年4月	平成31年3月
		主な実施事業		○ジョブセンターまえばしの管理運営・総合的就職支援事業 ○事業所内保育施設促進補助金 ○キャリア教育イベント事業	

事業費 (単位：円)	H28				H29				H30			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	23,212,000	11,606,000	3,171,128 2,500,000	5,934,872	50,000,000	25,000,000	25,000,000	0	52,300,000	26,150,000		
	H31				H32				備考			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	H28充当額の下段は、事業所内保育施設促進補助金をH29へ繰り越して実施したものの内訳。			

KPI	KPI①	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	H32
		前橋市内への転入者数の割合（15～29歳）	%	目標値	97.0	97.1	97.2		
				実績値	94.8	94.1			
	96.9% → 97.2%								
	KPI②	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	H32
		事業所内保育施設新設企業における女性の採用数	人	目標値	0	5	15		
				実績値	0	31			
	0人 → 15人（累計）								
	KPI③	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	H32
		ジョブセンターまえばし利用登録者の市内事業所就職者数	人	目標値	0	100	200		
実績値				0	529				
0人 → 200人（累計）									

効果検証	取組内容		事業効果※
	・ジョブセンターまえばしにおいてハローワークと連携した総合的な就職支援を行うことにより、市内企業への就職につなげた。また、夜間の職場定着支援講座を行うことで、就職後の職場定着及び市内定住を促進した。 ・企業主導型の事業所内保育施設を設置した企業へ、費用の一部を助成した。（前年度繰越分交付2件、今年度交付申請1件（交付は翌年度へ繰越）） ・キャリア教育イベント事業については30年度に実施する。		②地方創生に相当程度効果があった
	課題（KPIが未達成の場合にはその理由等）	今後の方針	
	・KPI①について、ジョブセンターまえばしが本格稼働した29年度においても達成することができなかったが、各年度の事業内容に依存しない総合的な施策の成果としてのKPIであるため、今後の取組も踏まえて成果を判断したい。	・ジョブセンターまえばしにおける総合的な就職支援を継続して実施し、市内企業への就職、就職後の職場定着及び市内定住へつなげていく。 ・事業所内保育施設の設置を促進し、子育て世代の就職・職場定着を図る。 ・キャリア教育イベントを実施し、高校生が学びと仕事のつながりを知る機会を設けることで、将来前橋市で働くことを考えるきっかけを創出する。	

<凡例：選択肢> ※内閣府への提出用様式より引用。

①	地方創生に非常に効果効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

平成29年度 地方創生推進交付金 効果検証

事業概要	No. 2	交付対象事業	事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
		前橋版ＣＣＲＣ推進事業	単独・横展開タイプ	政策推進課 (現：市街地整備課)	40
		概要・目的		事業開始時期	事業終了時期
		サービス付き高齢者住宅や戸建て住宅などの住まいの機能、在宅介護や子育て支援などの福祉機能、夜間急病診療所などの医療機能、生涯学習などの生きがい創出機能など、ＣＣＲＣとしての基本機能に加え、本市の農畜産物を提供する飲食店の出店や地域と連携したイベント開催など、ハード・ソフト両面の事業展開で地域への愛着を醸成し、エリアの資産価値向上による移住促進を目指しており、こうした取組を実現するための整備運営体制を含め、事業スキームを検討する。 また、移住者による新たな地域活動により、地域の魅力を向上させることや、新たな産業・雇用の創出などを通して、地域住民の生活の質を向上させることを図る。		平成28年 8 月	平成31年 3 月
				主な実施事業	
				○前橋版ＣＣＲＣ構想策定及び事業予定者募集事業 ○前橋版ＣＣＲＣ事業実施計画策定事業 ○地域再生協議会等運営事業 ○事業スキーム等詳細検討事業	

事業費 (単位：円)	H28				H29				H30			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	17,630,000	8,681,000	6,989,000	1,692,000	244,000	122,000	50,227	71,773	5,399,000	2,699,000		
	H31				H32				備考			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額				

KPI	KPI①	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	H32
		入居者数に占める市外からの転入者数 0人 → 40人（累計）	人	目標値	0	0	0	0	40
				実績値	0	0			
	KPI②	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	H32
		入居者数 0人 → 50人（累計）	人	目標値	0	0	0	0	50
				実績値	0	0			
	KPI③	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	H32
		協議会の開催回数 0回 → 30回（累計）	回	目標値	6	12	18	24	30
				実績値	2	4			

効果検証	取組内容		事業効果※
	・前橋版C C R C構想の第一弾拠点となる「日赤跡地生涯活躍のまち」の計画付事業予定者公募を実施。審査委員会を開催して応募事業者からの提案内容の評価を行い、優先交渉権者を決定した。 ・優先交渉権者と締結した基本協定に基づき、事業契約等に向けて具体的な実施計画の協議を継続して行ったほか、日赤跡地C C R C事業に係る関係機関との協議・意見交換も実施した。		③地方創生に効果があった
	課題（KPIが未達成の場合にはその理由等）	今後の方針	
・C C R Cの計画策定や事業スキームに係る協議を行っているが、ハード及びソフトの両面から事業採算性を考慮しなければならず、契約協議が難航している。 ・KPI③については、協議会開催回数は目標値に至らなかったものの、少ない回数で必要な協議や報告等を実施できた。		・引き続き優先交渉権者とC C R C事業に係る土地や建物の取扱い（売買や賃借等）や実施内容に関する協議を行うほか、議会や地元から要望されている事項（分譲タイプの居住機能拡充、医療機能の誘致）についても実現可能性を探っていく。また、先進事例も参考にしながら、C C R C拠点として効果的な運営の実現を目指す。	

<凡例：選択肢> ※内閣府への提出用様式より引用。

①	地方創生に非常に効果効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

平成29年度 地方創生推進交付金 効果検証

事業概要	No. 3	交付対象事業	事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
		赤城山観光振興のためのDMO振興事業	広域・先駆タイプ	観光振興課	29
		概要・目的		事業開始時期	事業終了時期
		日本版DMO候補法人となった特定非営利活動法人「赤城自然塾」と連携した赤城山ツーリズムモニター事業の実施や多機能ポータルサイトの開設により、赤城山地域における新たな価値を創出し、地域の活性化に結びつけていく。 また、DMOだけでなく、赤城山エコツーリズム推進協議会や地域と連携しながら、多種多様なプログラムの作成、ブランドイメージの構築、旅行商品の企画、体験型観光の充実、ワンストップ販売システムの開発、インバウンド需要への対応などについて、取組を進めることにより、赤城山観光振興を推進し、観光客の増加を図る。		平成28年6月	平成33年3月
		※桐生市との連携事業		主な実施事業	

- 赤城山ツーリズムモニター事業
- 多機能ポータルサイト運営・管理事業
- インバウンド対策事業
- 観光受入体制整備事業

事業費 (単位：円)	H28				H29				H30			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	5,349,000	2,674,000	2,674,000	0	16,960,000	8,480,000	8,480,000	0	16,460,000	8,230,000		
	H31				H32				備考			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	全体の事業費のうち、本市の事業費部分を記載			

14,460,000

KPI	KPI①	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	H32
		赤城山大洞地区 観光客数 540,000人 → 563,000人	人	目標値	542,000	548,000	553,000	558,000	563,000
				実績値	549,485	541,427			
	KPI②	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	H32
		赤城温泉郷 入湯者数 18,100人 → 22,100人	人	目標値	18,500	19,300	20,400	21,500	22,100
				実績値	16,190	13,498			
	KPI③	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	H32
		多機能ポータルサイト アクセス数 0回 → 65,000回	回	目標値	0	30,000	45,000	55,000	65,000
実績値				0	34,043				

効果検証	取組内容				事業効果※			
	・DMO体制づくりとして、メニュー開発、情報誌の発行、赤城山ガイドボランティア養成、協議会運営を行った。 ・プロモーションサイト運営管理として、SNSを利用した情報発信とサイトの運営管理、動画の制作を行った。 ・インバウンド対策として、英語版赤城山プロモーションサイトの制作、運営を行った。 ・市場調査として、首都圏企業向けサテライト勤務に関する調査を行った。 ・モニター事業として、目的別モニターツアーや著名人によるプロモーションモニター、新たなアクティビティ開発などの商品開発に取り組んだ。				③地方創生に効果があった			
	課題（KPIが未達成の場合にはその理由等）				今後の方針			

<凡例：選択肢> ※内閣府への提出用様式より引用。

①	地方創生に非常に効果効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

平成29年度 地方創生推進交付金 効果検証

事業概要	No. 4	交付対象事業	事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
		未来志向型ものづくり企業創出事業	単独・横展開タイプ	産業政策課	38
		概要・目的		事業開始時期	事業終了時期
		前橋市、商工会議所、前橋工科大学がチームを結成し、ものづくりに知見のある専門家と連携して市内事業者を訪問することで、事業者自身に認識されている経営課題・技術課題に加え、潜在的なニーズの掘り起こしを行う。これらの課題を解決するため、それぞれの分野におけるノウハウやネットワークを有する大学教員、有識者及び関連企業を紹介し、各種支援機関が実施する支援情報を提供することにより、随時のフォローアップを実施する。 また、専門性が高く、技術的に高度な課題を抱える企業に対しては、大学等の学術研究機関や民間企業において研究実績を積み重ね、特定分野に秀でた人材を専門家として選定、派遣することで技術進展を望む企業の課題解決を加速化する。		平成29年 6月	平成32年 3月
		主な実施事業		○御用聞き型企業訪問事業 ○高度ものづくり技術アドバイザー派遣事業	

事業費 (単位：円)	H29				H30				H31			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	8,805,000	4,402,000	1,737,060	2,664,940	10,567,000	5,283,000			10,567,000			
	H32				H33				備考			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額				

KPI	KPI①	指標名	単位		H29	H30	H31	H32	H33
		共同研究実施件数 3件 → 12件（累計）	件	目標値	5	7	12		
				実績値	5				
	KPI②	指標名	単位		H29	H30	H31	H32	H33
		専門家の派遣回数 0件 → 33件（累計）	件	目標値	9	18	33		
				実績値	0				
	KPI③	指標名	単位		H29	H30	H31	H32	H33
		御用聞き型企業訪問事業での情報提供後に 企業が行った新たな活動の件数 10件 → 25件（累計）	件	目標値	15	20	25		
				実績値	26				

効果検証	取組内容		事業効果※
	・大学退職教職員等の知識や技術を継承する下地づくりとして有識者に対しPRを行い、退職大学教員を中心にアドバイザーとして登録、登録内容をホームページにて公表することで、「高度ものづくり技術アドバイザー派遣」の実施体制を構築。 ・経営改善の提案及び課題解決の支援として、産学官が連携して企業を訪問する「御用聞き型企業訪問」を実施(H29年度延べ205回実施)。企業訪問実施により、新技術開発で研究機関との共同研究が新たに4件。また、毎月1回商工会議所・工科大・本市の担当が集まり、企業の情報を共有し、課題解決のために工程改善や販路拡大のための企業紹介等、随時支援を行なった。		②地方創生に相当程度効果があった
	課題（KPIが未達成の場合にはその理由等）	今後の方針	
	・アドバイザー派遣体制を構築したものの、アドバイザーが専門とする分野が限られているため、幅広いニーズに応えられていない。	・企業ニーズに幅広く対応するため、さらなるアドバイザーの確保と事業の周知を進めることにより、市内企業の利用増を目指す。	

<凡例：選択肢> ※内閣府への提出用様式より引用。

①	地方創生に非常に効果効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

【参考】平成30年度 地方創生推進交付金 新規事業

事業概要	No. 5	交付対象事業	事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
		「協働チーム」による付加価値創出 ・海外販路開拓	広域・先駆タイプ	農政課	26
		概要・目的		事業開始時期	事業終了時期
		群馬県及び関係市町村にて、農業生産者、地場産業事業者、卸売業者等が「協働」で取り組む、県産農産物や地場産品の魅力を引き出し新たな付加価値を加えた商品づくりを促進する。 また、ジェトロと連携し、農産物生産者、地場産業事業者、卸売業者に加え、商社、弁護士等、広告業者及び海外バイヤーとの「マッチング」機会をつくり、「協働チーム（コンソーシアム）」として活動を促すとともに、農業生産者、地場産業事業者等の交渉力強化を支援する。 ※群馬県、高崎市、昭和村との連携事業 ※群馬県が作成した実施計画の概要から「農地と地場産業の協働事業」に関連する部分を抜粋		平成30年4月	平成35年3月
		主な実施事業			
		○農業と地場産業の協働事業 ○人的ネットワークを活用した海外販路開拓事業 ○輸出とイメージアップの相乗効果事業 ※本市では、農業と地場産業の協働事業の下で「前橋産農畜産物販路拡大事業」を展開する。			

事業費 (単位：円)	H30				H31				H32			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	3,439,000	1,719,000			5,339,000				4,639,000			
	H33				H34				備考			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	全体の事業費のうち、本市の事業費部分を記載			
	4,739,000				3,839,000							

KPI	KPI①	指標名	単位		H30 (増分)	H31 (増分)	H32 (増分)	H33 (増分)	H34 (増分)	累計
		県産農畜産物等の輸出金額 10.64億円 → 14.72億円	億円	目標値	0.69	0.79	0.80	0.79	1.01	4.08
	KPI②	指標名	単位		H30 (増分)	H31 (増分)	H32 (増分)	H33 (増分)	H34 (増分)	累計
		協働チームの形成数 0件 → 15件	件	目標値	2	2	3	4	4	15
	KPI③	指標名	単位		H30 (増分)	H31 (増分)	H32 (増分)	H33 (増分)	H34 (増分)	累計
		協働チームの売上額 0円 → 1,000万円/件	万円/件	目標値	200	200	200	200	200	1,000